

令和 6 年 度

東松山市病院事業会計予算書

令和6年度東松山市病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度東松山市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数	一般病床	146床
	感染症病床	6床

(2) 年間延患者数

入 院	44,895人
外 来	102,550人

(3) 1日平均患者数

入 院	123人
外 来	350人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 病院事業収益		4,833,603千円
第1項 医業収益		4,414,217千円
第2項 医業外収益		419,384千円
第3項 特別利益		2千円
	支	出
第1款 病院事業費		4,917,098千円
第1項 医業費用		4,829,038千円
第2項 医業外費用		86,059千円
第3項 特別損失		1千円
第4項 予備費		2,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額116,016千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額996千円、過年度分損益勘定留保資金115,020千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		290,157千円
第1項 企業債		198,000千円
第2項 出資金		91,332千円
第3項 固定資産売却代金		10千円
第4項 補助金		815千円
	支	出
第1款 資本的支出		406,173千円
第1項 建設改良費		222,067千円
第2項 企業債償還金		182,666千円
第3項 投資		1,440千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
本館1階 総合治療室等 改修工事	44,900	普通貸借又は 証券発行	5.0%以内	本起債については、融通先の融資条件に従う。ただし、財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
西側駐車場 整備設計業務	17,900	〃	〃	〃
本館4階 高度治療室改修 工事設計業務	3,400	〃	〃	〃
整形外科用運動 器具購入事業	3,600	〃	〃	〃
細隙灯顕微鏡 更新事業	9,900	〃	〃	〃
臨床化学自動 分析装置更新事業	17,600	〃	〃	〃
血液ガス分析 装置更新事業	6,200	〃	〃	〃
除細動器 更新事業	3,700	〃	〃	〃
健診システム 更新事業	26,400	〃	〃	〃
放射線情報 システム更新事業	11,000	〃	〃	〃
生体情報モニタ 購入事業	16,600	〃	〃	〃
会計自動精算機等 購入事業	30,200	〃	〃	〃
通院サポート ソフトウェア 導入事業	6,600	〃	〃	〃

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 2,456,030千円
- (2) 交際費 320千円

(他会計からの補助金)

第8条 事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、149,201千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、439,063千円と定める。

(重要な資産の取得)

第10条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種類	名称	数量
器械及び備品	健診システム	一式
器械及び備品	会計自動精算機等	一式

令和6年2月26日提出

東松山市長 森田光一

一 令和6年度東松山市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			千円 4,833,603	
	1 医 業 収 益		4,414,217	
		1 入 院 収 益	2,603,910	・入院診療収入
		2 外 来 収 益	1,538,250	・外来診療収入
		3 負 担 金	70,699	・一般会計負担金
		4 その他医業収益	201,358	・公衆衛生収入、室料差額収入及び文書料等
	2 医 業 外 収 益		419,384	
		1 負 担 金	218,768	・一般会計負担金
		2 患者外食事収益	77	・患者外食事収入
		3 患者外寝具収益	19	・患者外寝具収入
		4 その他医業外収益	11,483	・行政財産使用料等其他収入
		5 補 助 金	16,187	・感染症指定医療機関運営事業費補助金等
		6 他 会 計 補 助 金	149,201	・一般会計補助金
		7 長期前受金戻入	23,649	・固定資産に充てられた国庫補助金等
	3 特 別 利 益		2	
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費			千円 4,917,098	
	1 医業費用		4,829,038	
		1 給 与 費	2,467,945	・給料、手当、報酬、法定福利費等
		2 材 料 費	1,169,548	・薬品、診療材料等
		3 経 費	802,973	・経営経費
		4 減 価 償 却 費	374,856	・建物、器械備品等減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	3,001	・固定資産除却費等
		6 研 究 研 修 費	10,715	・図書費、旅費等
	2 医業外費用		86,059	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	12,107	・企業債利息等
		2 患 者 外 食 事 料	218	・患者外食事委託料
		3 患 者 外 寝 具 料	159	・患者外寝具賃借料
		4 雑 損 失	2	
		5 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,440	
		6 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10,024	
		7 雑 支 出	62,109	・控除対象外消費税等
	3 特別損失		1	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 290,157	
	1 企 業 債		198,000	
		1 企 業 債	198,000	・本館1階総合治療室等改修工事等
	2 出 資 金		91,332	
		1 出 資 金	91,332	・一般会計出資金
	3 固 定 資 産 売 却 代 金		10	
		1 固定資産売却代金	10	
	4 補 助 金		815	
		1 その他補助金	815	・電子処方箋管理サービス等関係補助金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 406,173	
	1 建設改良費		222,067	
		1 工 事 費	66,313	・本館1階総合治療室等改修工事等
		2 固定資産購入費	152,671	・医療器機等購入費
		3 リース資産購入費	3,083	・リース料
	2 企業債償還金		182,666	
		1 企業債償還金	182,666	
	3 投 資		1,440	
		1 長期貸付金	1,440	・医療従事者奨学資金貸付金

二 令和6年度東松山市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は損失）	△ 86,449,000
減価償却費	374,856,000
長期前受金戻入額	△ 23,649,000
固定資産除却費	3,000,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 143,121
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 3,063,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 137,000
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	12,100,000
未収金の増減額（△は増加）	43,385,181
未払金の増減額（△は減少）	△ 2,132,289
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,278,081
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 3,495,896
小計	<u>315,549,956</u>
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	<u>△ 12,100,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>303,449,956</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 199,075,000
貸付けによる支出	△ 1,440,000
貸付金の返還免除	1,440,000
補助金による収入	815,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 198,260,000</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	198,000,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 182,666,000
リースの返済による支出	△ 2,811,000
一般会計からの出資金による収入	91,332,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>103,855,000</u>
資金増加（減少）額	209,044,956
資金期首残高	<u>1,962,804,632</u>
資金期末残高	<u>2,171,849,588</u>

三 給 与 費 明 細 書

1 総 括

※()内は短時間勤務職員(外書き)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	7	(123) 212	350,680	819,117	835,363	2,005,160	450,870	2,456,030
前年度	7	(119) 199	311,647	762,658	773,508	1,847,813	407,385	2,255,198
比 較	0	(4) 13	39,033	56,459	61,855	157,347	43,485	200,832

手 当 の 訳 内	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	17,790	32,832	111,244	223,630	182,662	10,463	32,272
	前年度	16,026	31,956	104,640	201,115	144,524	6,694	30,349
	比 較	1,764	876	6,604	22,515	38,138	3,769	1,923

手 当 の 訳 内	区 分	休 日 給 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	2,150	9,581	17,643	167,145	27,851	100
	前年度	2,150	9,534	16,244	189,578	20,598	100
	比 較	0	47	1,399	△ 22,433	7,253	0

(1) 会計年度任用職員以外の職員

※()内は短時間勤務職員(外書き)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	7	212	113	819,117	786,283	1,605,513	427,993	2,033,506
前年度	7	(1) 199	113	762,658	750,010	1,512,781	389,642	1,902,423
比 較	0	(△1) 13	0	56,459	36,273	92,732	38,351	131,083

手 当 の 訳 手 内	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	17,790	32,832	111,244	196,909	160,303	10,463	32,272
	前年度	16,026	31,956	104,640	177,617	144,524	6,694	30,349
	比 較	1,764	876	6,604	19,292	15,779	3,769	1,923

手 当 の 訳 手 内	区 分	休日給 (千円)	夜勤手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)
	本年度	2,150	9,581	17,643	167,145	27,851	100
	前年度	2,150	9,534	16,244	189,578	20,598	100
	比 較	0	47	1,399	△ 22,433	7,253	0

(2) 会計年度任用職員

※()内は短時間勤務職員(外書き)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度		(123)	350,567		49,080	399,647	22,877	422,524
前年度		(118)	311,534		23,498	335,032	17,743	352,775
比 較		(5)	39,033		25,582	64,615	5,134	69,749

手 当 の 訳 手 内	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本年度				26,721	22,359		
	前年度				23,498	0		
	比 較				3,223	22,359		

手 当 の 訳 手 内	区 分	休日給 (千円)	夜勤手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)
	本年度						
	前年度						
	比 較						

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	56,459	給与改定に 伴う 増 減 分	8,012		
		昇給に 伴う 増 加 分	8,474		
		そ の 他 の 増 減 分	39,973		会計年度任用職員以外の職員異動状況 (現に在職する職員数) 189人(0人) (退職等予定職員数) 7人(0人) (採用等予定職員数) 30人(0人) 計 212人(0人) ※()内は短時間勤務職員(外書き)
手 当	61,855	制度改正に 伴う増減分	30,511	会計年度任用職員以外の職員 期末手当 3,857 勤勉手当 3,749 会計年度任用職員 期末手当 546 勤勉手当 22,359	
		そ の 他 の 増 減 分	31,344		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師	医 療 技 術 員	看 護 師	准 看 護 師	事 務 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	538,274	278,240	298,614	293,300	322,892
	平均給与月額 (円)	723,535	333,770	351,048	339,696	400,594
	平均年齢(歳)	46.7	38.6	43.9	53.3	42.8
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	550,968	278,248	294,255	296,600	322,481
	平均給与月額 (円)	738,798	333,301	346,032	357,392	402,730
	平均年齢(歳)	48.6	39.6	43.7	54.5	43.0

(2) 初任給

区 分	医 師 (医療職1) (円)	医療技術職員 (医療職2) (円)	看 護 師 (医療職3) (円)	准 看 護 師 (医療職3) (円)	事 務 職 (行政職) (円)
准 看 護 師 養 成 所 卒				189,300	
高 校 卒					170,900
短 大 卒		196,200	218,800		184,600
短 大 三 卒		202,800	225,800		
大 学 卒		208,800	230,800		202,400
大 学 六 卒		232,800			
医 大 卒	別に管理者が協議 し定める				
博士課程修了					

(3) 級別職員数

※()内は短時間勤務職員 (外書き)

区 分	医 師 (医療職1)			医療技術職員 (医療職2)			看 護 師 (医療職3)			准 看 護 師 (医療職3)			事 務 職 (行政職)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日 現 在	5	() 6	() 26.1	6	() 1	() 1.9	7	() 3	() 3.5	7	() ()	() ()	8	() 1	() 6.2
	4	() 7	() 30.5	5	() 5	() 9.2	6	() 3	() 3.5	6	() ()	() ()	7	() 1	() 6.2
	3	() 4	() 17.4	4	() 5	() 9.2	5	() 6	() 7.0	5	() ()	() ()	6	() 1	() 6.2
	2	() 3	() 13.0	3	() 5	() 9.2	4	() 15	() 17.5	4	() ()	() ()	5	() 2	() 12.6
	1	() 3	() 13.0	2	() 16	() 29.7	3	() 21	() 24.4	3	() ()	() ()	4	() 5	() 31.2
		() ()	() ()	1	() 22	() 40.8	2	() 38	() 44.1	2	() ()	() ()	3	() 4	() 25.0
		() ()	() ()		() ()	() ()	1	() ()	() ()	1	() 3	() 100.0	2	() 2	() 12.6
		() ()	() ()		() ()	() ()		() ()	() ()		() ()	() ()	1	() ()	() ()
	計	() 23	() 100.0	計	() 54	() 100.0	計	() 86	() 100.0	計	() 3	() 100.0	計	() 16	() 100.0
令和5年1月1日 現 在	5	() 3	() 15.8	6	() 1	() 2.3	7	() 2	() 2.6	7	() ()	() ()	8	() 1	() 6.7
	4	() 10	() 52.6	5	() 5	() 11.6	6	() 3	() 3.8	6	() ()	() ()	7	() 1	() 6.7
	3	() 1	() 5.3	4	() 4	() 9.3	5	() 6	() 7.6	5	() ()	() ()	6	() 1	() 6.7
	2	() 4	() 21.0	3	() 3	() 7.0	4	() 13	() 16.4	4	() ()	() ()	5	() 2	() 13.3
	1	() 1	() 5.3	2	() 14	() 32.6	3	() 24	() 30.4	3	() ()	() ()	4	() 5	() 33.3
		() ()	() ()	1	() 16	() 37.2	2	() 31	() 39.2	2	() ()	() ()	3	() 4	() 26.6
		() ()	() ()		() ()	() ()	1	() ()	() ()	1	(1) 2	(100.0) 100.0	2	() 1	() 6.7
		() ()	() ()		() ()	() ()		() ()	() ()		() ()	() ()	1	() ()	() ()
	計	() 19	() 100.0	計	() 43	() 100.0	計	() 79	() 100.0	計	(1) 2	(100.0) 100.0	計	() 15	() 100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医療職 (1)	院 長 副 院 長	部 長・副 部 長 科 部 長	医 長	医 師	

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医療職 (2)	部 長 副 部 長	科 長	副 科 長	主 査	主 任	技 師

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医療職 (3)	部 長 副 部 長	科 長	副 科 長	主 査	主 任	看 護 師	准看護師

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	部 長	次 長	課 長	副 課 長	主 査	主 任	主 事	主 事 補

(4) 昇給

区 分		合 計	医 師	医 療 技 術 員 医 職	看 護 師	准 看 護 師	事 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	205	22	56	105	4	18	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	169	18	48	84	3	16	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	23	4	7	9	1	2
		3号給 (人)	4	2		2		
		4号給 (人)	142	12	41	73	2	14
		6号給 (人)						
	8号給 (人)							
比 率 (B) / (A) (%)		82.4	81.8	85.7	80.0	75.0	88.9	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	188	22	52	94	2	18	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	149	18	41	73	2	15	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	19	5	7	6	1	
		3号給 (人)	1					1
		4号給 (人)	129	13	34	67	1	14
		6号給 (人)						
	8号給 (人)							
比 率 (B) / (A) (%)		79.3	81.8	78.8	77.7	100.0	83.3	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 師	医 療 技 術 員 職	看 護 師	准 看 護 師	事 務 職
給料総額に対する比率 (%)	19.9	83.2	1.5	10.4	11.5	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	88.9	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	・診療業務手当 ・医療技師特殊手当 ・夜間看護特殊手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 による 加 算 措 置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	(定年前提任用 短時間勤務職員)
	2.250	2.250	4.500		
前 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	(定年前提任用 短時間勤務職員)
	2.200	2.200	4.400		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	(定年前提任用 短時間勤務職員)
	2.250	2.250	4.500		

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤続の者 (月分)	2 5 年 勤続の者 (月分)	3 5 年 勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前提早期退職 特例措置 (3%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前提早期退職 特例措置 (3%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	医師 16% 医師以外 12%
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	〃

四 令和6年度東松山市病院事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

		資産の部		
		円	円	円
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		545,358,866	
	ロ 建物	6,335,000,698		
	減価償却累計額	△ 3,437,372,143		
	減損損失累計額	△ 25,069,785	2,872,558,770	
	ハ 構築物	591,056,450		
	減価償却累計額	△ 396,701,262	194,355,188	
	ニ 器械備品	3,005,576,019		
	減価償却累計額	△ 2,236,220,897	769,355,122	
	ホ 車両	3,562,196		
	減価償却累計額	△ 3,274,196	288,000	
	ヘ リース資産	16,378,250		
	減価償却累計額	△ 13,793,064	2,585,186	
	ト 建設仮勘定		19,448,000	
	有形固定資産合計		4,403,949,132	
(2)	無形固定資産			
	イ 電話加入権		813,270	
	ロ その他無形固定資産		0	
	無形固定資産合計		813,270	
(3)	投資			
	イ 長期貸付金		1,440,000	
	ロ 長期貸付金 貸倒引当金		△ 1,440,000	
	投資合計		0	
	固定資産合計		4,404,762,402	
2	流動資産			
(1)	現金預金			
	イ 現金		82,898	
	ロ 預金		2,171,766,690	
	現金預金合計		2,171,849,588	
(2)	未収金			
	イ 医業未収金		526,436,580	
	ロ 医業外未収金		0	
	ハ その他未収金		0	
	未収金合計		526,436,580	
(3)	未収金貸倒引当金		△ 1,746,518	
(4)	貯蔵品			
	イ 薬品		15,930,011	
	貯蔵品合計		15,930,011	
	流動資産合計		2,712,469,661	
	資産合計		7,117,232,063	

負債の部

	円	円	円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,496,252,989		
企業債合計		3,496,252,989	
(2) リース債務		0	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	339,346,000		
引当金合計		339,346,000	
固定負債合計			3,835,598,989
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	281,886,141		
企業債合計		281,886,141	
(2) リース債務		1,369,000	
(3) 未払金			
イ 医業未払金	150,027,337		
ロ 医業外未払金	20,199		
ハ その他未払金	32,237,053		
ニ 未払消費税及び地方消費税	3,183,900		
未払金合計		185,468,489	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	118,282,000		
ロ 法定福利費引当金	23,394,000		
引当金合計		141,676,000	
(5) その他流動負債			
イ 預り諸税	4,661,211		
ロ その他流動負債	60,360		
ハ 預り保証金	1,749,320		
その他流動負債合計		6,470,891	
流動負債合計			616,870,521
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		442,415,344	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 244,389,226	
繰延収益合計			198,026,118
負債合計			4,650,495,628

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金		4,891,860,373	
資本金合計			4,891,860,373
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	456,088		
資本剰余金合計		456,088	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	2,425,580,026		
欠損金合計		2,425,580,026	
剰余金合計			△ 2,425,123,938
資本合計			2,466,736,435
負債資本合計			7,117,232,063

五 令和5年度東松山市病院事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	1,787,630,000		
(2) 外 来 収 益	1,423,063,000		
(3) 負 担 金	58,808,000		
(4) そ の 他 医 業 収 益	180,515,000	3,450,016,000	
<hr/>			
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	2,056,014,000		
(2) 材 料 費	993,691,000		
(3) 経 費	625,789,000		
(4) 減 価 償 却 費	355,726,000		
(5) 資 産 減 耗 費	3,001,000		
(6) 研 究 研 修 費	8,205,000	4,042,426,000	
<hr/>			
医 業 損 失			592,410,000
3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	0		
(2) 負 担 金	232,203,000		
(3) 患 者 外 食 事 収 益	75,000		
(4) 患 者 外 寝 具 収 益	17,000		
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	12,803,000		
(6) 補 助 金	44,008,000		
(7) 他 会 計 補 助 金	142,490,000		
(8) 長 期 前 受 金 戻 入	22,478,000		
(9) 雑 収 益	11,156,000	465,230,000	
<hr/>			
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	11,000,000		
(2) 患 者 外 食 事 料	180,000		
(3) 患 者 外 寝 具 料	144,000		
(4) 雑 損 失	131,000		
(5) 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,200,000		
(6) 雑 支 出	138,958,000	151,613,000	313,617,000
<hr/>			
経 常 損 失			278,793,000

(単位：円)

5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	<u>1,000</u>	2,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>
7 予備費	<u>2,000,000</u>	<u>2,000,000</u>	<u>△ 2,000,000</u>
当年度純損失			280,792,000
前年度繰越欠損金			<u>2,058,339,026</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>2,339,131,026</u></u>

六 令和5年度東松山市病院事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

		資産の部			
		円	円	円	円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	イ土地		545,358,866		
	ロ建物	6,294,164,698			
	減価償却累計額	△ 3,245,763,143			
	減損損失累計額	△ 25,069,785	3,023,331,770		
	ハ構築物	591,056,450			
	減価償却累計額	△ 368,740,262	222,316,188		
	ニ器械備品	2,869,785,019			
	減価償却累計額	△ 2,084,217,108	785,567,911		
	ホ車両	3,562,196			
	減価償却累計額	△ 3,265,985	296,211		
	ヘリース資産	16,378,250			
	減価償却累計額	△ 10,519,064	5,859,186		
	ト建設仮勘定		0		
	有形固定資産合計			4,582,730,132	
(2)	無形固定資産				
	イ電話加入権		813,270		
	ロその他無形固定資産		0		
	無形固定資産合計			813,270	
(3)	投資				
	イ長期貸付金		1,440,000		
	ロ長期貸付金 貸倒引当金		△ 1,440,000		
	投資合計			0	
	固定資産合計				4,583,543,402
2	流動資産				
(1)	現金預金				
	イ現金		121,645		
	ロ預金		1,962,682,987		
	現金預金合計			1,962,804,632	
(2)	未収金				
	イ医業未収金		569,576,118		
	ロ医業外未収金		245,643		
	ハその他未収金		0		
	未収金合計			569,821,761	
(3)	未収金貸倒引当金			△ 1,889,639	
(4)	貯蔵品				
	イ薬品		17,208,092		
	貯蔵品合計			17,208,092	
	流動資産合計				2,547,944,846
	資産合計				7,131,488,248

負債の部

	円	円	円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,580,139,130		
企業債合計		3,580,139,130	
(2) リース債務		1,369,000	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	339,346,000		
引当金合計		339,346,000	
固定負債合計			3,920,854,130
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	182,666,000		
企業債合計		182,666,000	
(2) リース債務		2,811,000	
(3) 未払金			
イ 医業未払金	146,965,495		
ロ 医業外未払金	18,114		
ハ その他未払金	34,564,869		
ニ 未払消費税及び地方消費税	6,052,300		
未払金合計		187,600,778	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	121,345,000		
ロ 法定福利費引当金	23,531,000		
引当金合計		144,876,000	
(5) その他流動負債			
イ 預り諸税	8,157,107		
ロ その他流動負債	60,360		
ハ 預り保証金	1,749,320		
その他流動負債合計		9,966,787	
流動負債合計			527,920,565
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		441,600,344	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 220,740,226	
繰延収益合計			220,860,118
負債合計			4,669,634,813

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金		4,800,528,373	
資本金合計			4,800,528,373
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	456,088		
資本剰余金合計		456,088	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	2,339,131,026		
欠損金合計		2,339,131,026	
剰余金合計			△ 2,338,674,938
資本合計			2,461,853,435
負債資本合計			7,131,488,248

注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～47年

構築物 10～20年

器械備品 5～20年

車両 4～6年

- (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

- (3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

- (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額638,716千円から埼玉県市町村総合事務組合における積立金相当額299,370千円を控除した金額を計上している。なお、「病院職員の退職手当に係る負担金の取扱いに関する覚書」に基づき一般会計が負担する部分を除いた額を計上している。

- (3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

- (4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,889,070千円である。

III. セグメント情報の開示

報告セグメントが一つのため、セグメント情報の記載を省略している。

IV. リース契約により使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,402 千円
1年超	1,401 千円
計	3,803 千円